

令和２年第１回高山市議会定例会

一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
３月４日（水）	１．谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	１
	２．岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	３
	３．中田 清介 議員	創政・改革クラブ	４
	４．松林 彰 議員	清和クラブ	６
	５．松山 篤夫 議員	清和クラブ	８
	６．車戸 明良 議員	清和クラブ	１０
３月５日（木）	１．山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	１１
	２．中箴 博之 議員	高山市議会公明党	１２
	３．伊東 寿充 議員	斐翔・自民クラブ	１３
	４．谷澤 政司 議員	無 会 派	１４
	５．石原 正裕 議員	高山市政クラブ	１５
	６．西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	１６
３月９日（月）	１．西田 稔 議員	高山市政クラブ	１７
	２．上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	１８
	３．牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	１９

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで４０分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【谷 村 昭 次 議員】

1. 施策・事業の執行から見る住民理解と合意形成について

- ①施策・事業の執行において、市民協働がさらに醸成されるほど住民の理解と協力の上で合意が求められる場面は多い。合意は必ずしも全員一致を意味せず、反対意見を抱き同意しない者が存在するのが常でもある。その上で、どのような過程や結果なら合意と解し得るのか、その判断の目安をどこに定めているのか
- ②合意には大別すれば4つのレベルがあり、1. 全員が賛成すること、2. 反対者がいなくなること、3. 反対者を少なくすること、4. 反対者を少なくする努力をすることといった幅を持った捉え方があると考え。市は基本姿勢とスタンスとなる軸はどこに置いているのか
- ③施策・事業の執行において、時に市民からの反対理由の妥当性を仔細に検証することが必要であるが、検証する組織体制やその内容を公開する姿勢と仕組みはあるのか
- ④住民との合意を形成する状況において、施策・事業の執行が深刻化し、決着がつかない状況は生じ得る。ケースとしては、1. 科学的な予測に関する問題、2. 価値判断の対立、3. 感情的な対立である。特に、感情的な対立を無くすプロセスを整えることは重要であり、合意形成がなされるということの起点は、関係者の全員が積極的に賛成しなくても積極的に反対する人はいないという状況に至ることと考える。市はこうした考えや取り組みを確立してはいないのか
- ⑤合意形成とは、かつては全員一致または多数決であり、こうした手法は社会統合と呼ばれる。しかし、現在では可能な限り個性的な違い（差異）を認めた上でそれらを編集してまとめる社会編集が要求されていると考える。市はどのように捉えているのか
- ⑥大分県日田市の新ごみ処理施設建設では、検討委員会からの報告案で建設候補地を決定後、合意に至らず方針を見直した。市民生活や環境保全上なくてはならない重要な施設であるが、施設建設には市民の理解と協力がなければ進められないと判断し、用地を改めて募集している現状にある。これは住民合意判断の選択肢として比較対照すべき一事例である。市は様々な施策・事業における住民の理解と協力をいただくための手法と姿勢をどのように考えているのか

2. 公金管理について

- ①資金管理において、一時借入金の状況とともに資金不足が生じる時期及びその原因と対策は。また、新年度の人件費や扶助費の増加に伴う資金調達への影響をどのように捉えているのか
- ②一時借入による資金調達のうち基金の繰り替え運用による場合などの現状は

3. 入札のあり方と透明性・公平性について

- ①一般競争入札公告における電子システムによる入札日程では、申請書提出と仕様書質疑の期限を同じにしている。申請書提出後の質問と回答の受付・閲覧の期間日程を組み込まない理由は。こうした透明性のあり方が入札不調の原因と考えてはいないのか
- ②質問への対応を問合せによる個別的なやりとり処理のみとしている理由は。入札時の透明性と公平性においては電子システムによる質問と回答は設計書の重要な精査であり、対等な立場で気づきあう唯一の過程となる。既に多くの自治体はこうした適用をしているにも関わらず、市はこの過程を適用せず情報をオープンにしない理由は

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 資金運用の状況について

- ①市が保有する500億円を超える基金等について、資金運用における成果はどれくらい上がっているのか。また、短期・中期・長期に運用の区分があるなか、効果的かつ柔軟な運用方法についてどうすみ分けしているのか
- ②世界的な経済不況や株価の大幅下落、為替変動などによるリスク回避策はどのように整えられているのか

2. 火葬場建設について

- ①検討委員会から示された3か所の候補地について住民説明会を実施したが、地元住民から反対の意思が表明されているなかで、どのように検討されているのか
- ②現施設周辺での建設を希望する声があることや、周辺地権者から土地の提供を申し出されていることを踏まえると、現施設周辺を候補地に加える必要性を強く感じる。また、重要伝統的建造物群保存地区の拡大を検討されているなかでは東山寺院群の位置付けは増すと同時に、地域文化のあり方と一体で都市景観を考えれば、重要な候補地の一つと考える。今後、市民等から現施設周辺を候補地に加えるべきとのうねりが起きたときには、候補地にする考えはあるか

3. 荘川町六厩の産業廃棄物処理施設計画について

- ①現在、県と事業者間でこういった手続きが進められているのか。また、今後の見通しはどのようなスケジュールになっているのか
- ②この間、市は県や事業者に対してどのような対応をしてきたのか。また、地元住民の安全や自然景観の保全、産業基盤の安定のために市長自らが先頭に立って反対への旗振り役を率先すべきではないか

【中 田 清 介 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ①市の危機管理体制のなかでの感染症対策はどのように位置付けられ、どのような対応ができるのか。特に教育面、民生面での対応についての考えは
- ②観光面ではインバウンドへの対応もあり、今後観光版BCPといったものも視野に入れていかなければならないのではないか
- ③今回の感染症はパンデミックといった様相を呈している。そのため世界経済への影響も大であり、かつ長引くことも予想されている。高山市においても多方面での影響が出始めている。つなぎ融資の体制などは国・県と連携するなかで、どのような対応が可能なのか
- ④市内の現状を見ると、消費税増税後の消費の停滞が見られるなか、外出の自粛などにより地元消費も低調である。これまでの景気変動の要因とは異なるなかで、今後の財政出動による景気のテコ入れについてはどのような考えでいるのか

2. 国内観光客回帰に向けたソフトインフラの整備とエリアマネジメントについて

- ①昨年秋に韓国人観光客の激減に悩む対馬の状況を視察してきたが、即効薬はなく地道にインバウンドの多極化と国内観光客の掘り起こしに活路を見出していた。この機を捉えて国内観光客の誘致にもう一度取り組むべきではないか
- ②住民のための都市計画に対し、旅行者を意識した観光資源周辺の景観整備など、集客力と旅行者の満足度を向上させるソフトインフラを充実させる必要がある。魅力的なコンテンツを持つことが観光目的地にとっての必要条件であるなら、まちの厚みを付け住みたくくなるようなまちで、移動がしやすく清潔で立ち寄りたくくなるような店がある。そうしたソフトインフラの充実は旅行先の選択における十分条件と言われる。この部門を充実させることを市民にアピールしていくことが今必要なのではないか

③そうしたエリアマネジメントにおいては、市中心部の車両の抑制と歩いて回れる観光地づくりへ大胆にかじを切る時なのではないのか。東京大学前副学長の西村先生が言われた「高山はバームクーヘン状に江戸・明治・大正・昭和の歴史の変遷が目のあたりにできるまち」としての原点回帰である。旧城下町としての制約は、今は持続可能なまちとしての成長要件となっていることに早く気付くことであり、行動に移す時期なのではないか

④観光特化型バス導入に際しての懸念はその辺にもある。エリアマネジメントとしてのパークアンドライドへの道を開くことができるのか。バスを走らせれば問題が解決するのではなく、都市計画との連動による観光まちづくりに必要なソフトインフラの全体像を示し、その推進体制を確立する努力がいのではないか。また、高校生以下の運賃の無償化についても解決しなければならない課題はないのか

3. 平成の大合併の後遺症の手当てに必要な更なる分権化について

①90年代以降バブル崩壊への対応から、失われた30年の問題について3つの政策的失敗があったと指摘されている。1. 原発推進によるエネルギー問題、2. 大店法廃止による地方都市の中心市街地のシャッター通り化、3. 平成の大合併、いずれも大規模化・集中化の推進による弊害である。市にも2と3の問題はあてはまると思うが、八次総後期計画や都市基本計画の見直しなどでこうした問題への手当てはできると想定されているのか

②大規模化・集中化を志向した3つの失敗は循環型社会の基本原則に逆行している。合併に関しては広域合併による中央集権的な手法は無効であり、徹底した分権的手法による地域住民が主人公の地域に根ざした自治の回復以外に、先を見越した細かな管理や先行投資は実現しないと指摘されている。今回の諸計画の見直しで地域課題の解決に向かおうとしているが、肝心の地域内分権による支所への権限移譲と住民参加に道を開かなければうまくいかないのではと危惧している。どのように対応されるのか

【松 林 彰 議員】

1. 無電柱化の促進について

- ①今年度策定予定の無電柱化整備計画について、そのコンセプトや計画の概要は
- ②つくば市や白馬村等は、無電柱化条例を制定している。特に、白馬村ではガバメントクラウドファンディングの方針も出され取り組まれている。無電柱化条例を制定し推進する考えは

2. 森林・山村多面的機能発揮対策事業の取り組みについて

- ①岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策事業に取り組んでいる組織の状況と活動内容は
- ②本事業はタイプ別メニューが6種類あるが、特に里山林保全活動（森林機能強化タイプ）を実施している団体における事業の効果について市の見解は
- ③有害鳥獣被害を緩和するため各地域では防護柵の設置等を実施しているが、近年は防護柵周辺の草刈りも行き届かない状況にある。里山林の保全においては、緩衝地帯を整備することは有効な鳥獣害対策にもつながる。市独自に補助制度を検討すべきと考えるが

3. 障がい児通所支援について

- ①あゆみ学園をはじめ市内には15か所の障がい児通所支援施設があるが、年間の利用状況は
- ②児童支援事業所は保育園をサテライト会場として活用されている地域と全く無い地域があり地域格差が生じているが、市の見解は

4. 介護予防のケアプラン作成について

- ①介護予防及びチェックリスト対象者数は。また、地域包括支援センター・民間事業所・福祉サービス公社のそれぞれのケアプラン作成数及び作成料は
- ②福祉サービス公社が他の事業所と比べて介護予防ケアプランの受け入れが減っている理由は
- ③介護予防ケアプランの作成が必要な要支援者が増加するなか、福祉サービス公社の役割についてどう考えるか

【松 山 篤 夫 議員】

1. 地域活性化政策について

- ①「逆参勤交代構想」。逆参勤交代とは、大都市圏社員の地方での期間限定リモートワークである。参勤交代では江戸に藩邸が建設されて全国に街道が整備されて、江戸に関係人口が増えた。これを逆に東京から地方に人の流れを創ることで、地方にオフィスや住宅が整備されて関係人口が増加する。都市から地方に移動する社員は週に数日は会社の仕事、数日は自分のスキルなどを生かして地域のために働く。新たな関係人口が地方の担い手となって多面的な経済波及効果が期待できる。逆参勤交代が実現すれば、都市圏の企業の人材とノウハウを活用することができて未来人材の育成もできる。この構想に対する市の考えは
- ②テレワークは情報通信技術の急速な発展により、働き方を変える手段として大きな注目を集めている。テレワークは子育てとの両立や居住地に左右されず通勤時間を削減できるという利点がある。会社にとってもオフィスの規模縮小等のコストを抑制する効果が期待できる。現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いテレワークを導入する企業が増えているが、市役所も導入したらどうか。また、市内の事業所に導入を促進する考えは
- ③地域で生まれた食文化は、その土地の文化を形成する原点である。風土や歴史が密接に関係し合い食材一つひとつにストーリーがある。その土地に根付いた食文化は、その場所ならではの魅力となる。山の恵みや伝統野菜といった食材に加え、味噌や醤油、さらにその土地ならではの発酵食、厳しい冬を乗り切るための乾燥食、保存食も風土が生み出した英知の結晶である。近年では一流シェフや有名レストランが地域食材を扱うことが増えてきている。地域の食文化を一流にプロデュースするには外部の人を入れることも重要となる。食文化を生かした地域活性化に対する市の方策は

2. 環境政策について

- ①SDGsを達成して持続可能な社会を実現するためには、市民一人ひとりがこれまでのライフスタイルを持続可能型に転換することが求められている。漆器は古くから日本各地で生産され、各地域の伝統や技術が集約されたものづくり文化である。プラスチックの食器から自然素材の漆器を積極的に使用することを促進してSDGs的ライフスタイルをすすめることに対する市の考えは
- ②気候変動の現状に危機感を示し、地球温暖化対策に取り組む「気候非常事態宣言」をする自治体が国内でも出てきた。宣言は世界で千以上の国や自治体に広がっている。日本では昨年の9月に長崎県の壱岐市が、12月に長野県と同県白馬村が続いた。暖冬が増え雪が減ったこともあり、白馬村の宣言には「パウダースノーを守りたい」の一文があるが、宣言に対する市の考えは

3. 教育政策について

- ①アクティブ・ラーニングは、教師が主導し子どもが受け身の形で学ぶ従来の講義型一斉授業ではなく、子どもの主体的、対話的な学びを主眼に置き、深い学びを獲得しようとする学習法である。そのためアクティブ・ラーニングは教える側にも相当高い適応能力が求められるが、現場の対応状況はどのような状況なのか

【車 戸 明 良 議員】

1. 中部縦貫自動車道について

- ①飛騨北部地域の幹線道路網機能強化検討委員会において、中部縦貫自動車道の平湯～日面間を優先区間として決定されたが、検討内容と経緯から事業化に向けてどう位置づけられているのか
- ②丹生川 I C（仮称）～日面間の整備は今回の委員会では示されていないが、どう位置づけられているのか
- ③中間 I Cは久手付近での設置が望ましいことで合意したとしているが、理由と経緯は。また、日面～平湯間には久手と日面に I Cが設置されると想定できるが、丹生川 I C（仮称）～平湯 I C間に2箇所のインターチェンジが設置されると考えていいのか
- ④現在工事中の高山 I C～丹生川 I C（仮称）間の整備状況は。供用の目途が立たないと日面～平湯間は事業化しないのか
- ⑤現在工事中の区間は9.5kmと長く、中間に位置する上野に大きな面積のチェーンベースを確保し、中間 I Cの検討がされている経緯がある。都市計画道路松之木千島線や国道361号と結ぶことでの内環状線の機能強化、観光振興や新たな地域の活性化、防災の面からも大きな効果が期待できる。今までの検討を含め市の考えは
- ⑥中部縦貫自動車道整備は、国の事業ではあるが、市の将来のためにも課題解決や促進に向け力を注ぐべきではないか。市としての今後の取り組みは

2. 新型コロナウイルス感染症について

- ①感染症から身を守るために市民への情報提供と注意喚起、市内で開催されるイベント、幼稚園・保育園・学校の行事などへの対応と国からの要請に対する市の対応は
- ②市民からは、風邪のような症状の時は医者に行っていいのか、罹患した時どうなるかなど、不安の声が聞こえてくる。市は新型コロナウイルス感染症の特性・特徴について、市民にどう発信していくのか
- ③陽性と判明した千葉県の女性の市内での接触者の健康観察の結果は。また、病院、高齢者施設への影響と備蓄マスクや消毒液の支援状況は
- ④市内で感染者が確認されたり、広がった場合の具体的なガイドラインは

【山 腰 恵 一 議員】

1. お試しサテライトオフィスの活用について

- ①お試しサテライトオフィスの現状は。また、効果についてどう検証しているのか
- ②昨年12月に市主催で開催された株式会社あわせ吉田代表取締役の講演について、市は提案をどう受けとめたか
- ③企業誘致には自治体の明確な戦略が必要と言われている。サテライトオフィスを拠点とし積極的な企業誘致の展開が必要と考えるが
- ④本市には若者の働く職種が少ないと言われている。第4次産業革命が進展しているなか、IT企業等と連携したIT起業家の育成が重要と考えるが
- ⑤観光地で休暇を楽しみながら仕事をするワーケーションが注目を集めている。現在全国の65自治体連合が発足し取り組みを進めているが、市も参画する考えは

2. 情報リテラシー教育について

- ①SNSを通じて子どもたちが犯罪に巻き込まれる事件が全国的に多数発生している。本市においてそのような状況はあるのか。あった場合の対応はどうしているのか。また、SNSによる危険性についてどう考えているのか
- ②小中学校の児童生徒のスマートフォンの所持について、教育委員会は子どもや保護者に対してどう指導しているのか。また、スマートフォンの利用実態を把握されているか
- ③SNS等によるいじめなどトラブル発生の実態をどう把握しているのか。また、いじめなどトラブルが発生した場合にどう対応しているのか
- ④子どもたちへのSNSやインターネット利用におけるネットリテラシー・マナー向上についての教育にどう取り組んでいるのか

3. 自転車保険の加入促進について

- ①市民の自転車保険の加入状況について把握しているのか。また、加入に対する周知はしているのか
- ②自転車保険加入の義務化や促進を求める条例を制定している自治体が広がっている。条例制定についての考えは

【中 箴 博 之 議員】

1. 全市一律でない行政経営について

- ①市政における公平性をどう考えるか
- ②全体最適のために「公平なえこひいき」という考え方も必要では
- ③政策担当である理事こそ行政経営のマネジメントを担うべきでは

2. 部活動のあり方について

- ①教育の一環と位置づける部活動を通して何を学ばせたいのか
- ②現実問題として親の負担が大きすぎるという声をどう受け止めるか
- ③大会出場等に対する支援など部活動の環境整備は十分と言えるのか
- ④部活動の保護者会のあり方と教育委員会の関わりは適正か
- ⑤部活動のあり方に関するガイドラインを定める必要があるのでは

3. 市民協働の景観まちづくりについて

- ①近年の景観づくりの取り組みと成果は
- ②特区制度の活用などプラスアルファの取り組みを進める考えは
- ③関係する条例や計画の実効性は
- ④景観サポーターを委嘱して市民協働の景観まちづくりを進める考えは
- ⑤オール高山で全市域に景観まちづくりの機運を高める必要があるのでは

【伊 東 寿 充 議員】

1. 先端技術を活用したまちづくりについて

- ①市における先端技術の活用とはどういったものか。また、産業や暮らしにどのような影響をもたらすのか
- ②分野ごとでの導入事例や成果といった視点だけではなく、地域の持続性や課題解決など将来像を見据えた分野横断的なスマートシティの構想が必要ではないか
- ③先端技術の活用計画や共通認識の場、あるいは計画や技術のアップデートを検討できる協議会等の発足が必要ではないか
- ④まちづくりのステークホルダーや理系Uターン者の活躍の場として、技術開発系等の企業や人材の育成を計画的に進めることが急務なのではないか
- ⑤次世代に向けたデジタルプラットホームづくりを進めるとともに、二次交通、生活交通双方の利用促進や利便性向上と移動格差解消など諸課題への対応のため、次世代交通システム「M a a S（マース）」の導入を検討してはどうか

2. 小中学校における前期後期制の検証と充実について

- ①制度導入前にメリット・デメリットとされた部分、あるいは期待された効果についての検証はアンケート調査等も含め行われているのか。また、次年度に向けての改善点は共有されているのか
- ②他市では前期後期制導入に対し、保護者や地域団体等も交えた検証や改善に特化した委員会等の設置例もあるが、市も設置してはどうか
- ③充実した制度とするために家庭や地域との相互理解や情報共有、課題抽出の場がより必要となるのではないか。あわせて検証結果の公表等も必要とされるのではないか

【谷 澤 政 司 議員】

1. 新火葬場建設について

- ①平成の市町村合併により日本一広い面積となったため、市民が利用しやすいよう中心地の高山地域で新施設建設に取り組む考えは

2. 地震への対応について

- ①広い市域には火山と活断層が多くあり地形的に森林面積も広いため、地震発生時には様々な災害が発生する可能性が高い。市の取り組みは

【石 原 正 裕 議員】

1. 地域循環共生圏の実現について

- ①燃料電池自動車（F C V）や水素ステーション、純水素型燃料電池等の普及・促進にどう努めていくのか
- ②水素をエネルギーの一つと捉え、エネルギーの地産地消と地域間融通による自律・分散型のエネルギーシステムの構築など、全国では水素サプライチェーン構築実証事業に取り組む自治体もあるが、市において地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用と水素循環型の社会構築の可能性は
- ③市は高山市新エネルギービジョンを策定しているが、他の自治体も参加している再エネ100%利用を促進する新たな枠組み「再エネ100宣言 RE Action」への参加による計画策定や参加団体との交流による活動推進を検討する考えは
- ④地域循環共生圏の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用による地域の自律・分散型の社会構築を目指すなか、脱炭素ビジネスは、稼げる市場環境の創出や将来にわたり質の高い生活をもたらす新たな成長につながると考えるが、市の考えは

2. 郷土かるたの活用について

- ①2009年高山青年会議所が発行し、市内全小学校に配布された「飛騨高山ふるさとかるた」について、児童の認知度と使用頻度は
- ②郷土かるたは子どもたちが親子や友だちと遊びを通じて高山を知り・学び・足を運ぶツールとなる。時代も令和となり、高山市の足元をもう一度見直す意味も込めて、新たな飛騨高山かるたを制作すべきと考えるが
- ③郷土かるたを通じてふるさとをより深く知り理解するための副読本は、学びの観点だけでなく高山の魅力を伝えるガイドブックとしても役割を果たす。副読本についても制作すべきと考えるが

3. 市公式スマートフォンアプリの導入について

- ①国内のスマートフォン普及率が人口の85%を超えるとされる現在、市公式スマートフォンアプリの導入は、市民の知りたい情報が手軽に入手でき、市の魅力を端的に伝えるツールとして有効と考えるが

【西 本 泰 輝 議員】

1. 高山市森林整備計画について

- ①森林整備計画の見直しにおいて、市は現状と課題をどのように捉えているのか
- ②森林経営管理制度の仕組みと、100年先を見すえた森林づくりなど森林整備計画における市の森林整備の方向性は
- ③市は今後どのように森林経営管理制度を周知するのか。また、森林所有者はどう対応すればいいのか
- ④重点的に取り組む施策の中で、特に力を入れていく施策とその内容は。また、森林環境譲与税はどのように活用するのか
- ⑤森林・林業を支える人づくりのため、岐阜県立森林文化アカデミーと協定を締結して森と木に関わるスペシャリストを育成し、新規就業者の確保などを進めてはどうか

2. 森林空間を活用した森林サービス産業について

- ①健康、観光、教育などの多様な分野が森林空間とつながる「森林サービス産業」について、その創出が考えられる森林空間はどのようなところか
- ②行政の多様な分野が連携し森林サービス産業に取り組む体制を早期に整備すべきではないか
- ③森林サービス産業の創出・推進のため産学官連携や協働のまちづくりによる検討委員会などを設置してはどうか

【西 田 稔 議員】

1. 飛騨山脈ジオパーク構想について

- ①飛騨山脈ジオパークについて、地質等の学術面や温泉ガストロノミーなど食文化を小中学生が学習できるプログラムを構築する考えは
- ②日本ジオパークへの認定登録に向けてロードマップが示されるべきと考えるが
- ③認定登録に向けては地元の盛り上がりが必要と考えるが、啓発活動はどう行っていくのか

2. コンテンツ産業を活用した働く環境づくりについて

- ①アニメを含めたコンテンツ産業の振興を図り、若者がこのまちで働きたいと思える環境をつくるべきと考えるが
- ②インターネット技術の進化は、コンテンツ産業やクリエイティブ産業のクラウド化・アプリ化により、東京一極集中から地方でのテレワークによる労働を可能にしている。若者や女性が時間や場所を選ばず活躍できる起業セミナーの開催等の環境づくりに力を入れてはどうか

3. 江名子川整備について

- ①江名子川において概ね10年に1回発生する恐れのある洪水対策として、宮川合流点付近の河床掘削、愛宕橋下流付近の河床掘削と河道拡幅が県の計画により実施されている。今後の事業予定は
- ②県の計画では江名子川上流部に調節池の建設が計画されているが今後のスケジュールは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 教員の働き方改革について

- ①教員の時間外勤務の実態はどうなっているか
- ②教員の出退時間の記録はどのように管理されているか
- ③文部科学省は一年を単位とする変形労働時間制の導入を決定したが、教育委員会は
どう評価し、今後どのように対応するのか

2. 公的病院への支援について

- ①高山厚生病院の設備老朽化の実態をどう捉えているか。また、患者やその家族が安心できる支援が必要と考えるが、市の考えは
- ②災害等緊急時における住民の避難場所としても重視すべきと考えるが、市の考えは

3. 移動図書館の実施について

- ①外出するのが不自由な高齢者等から移動図書館の実現の要望があるが、市はどう考えるか

4. 災害危険区域について

- ①ハザードマップの作成に住民の声はどう反映されているのか
- ②住民から大水が出たら指定避難所は危険な場所にあり、そこまで行けないなどの声があるが、市はどこまで把握しているか
- ③住民に寄り添った避難場所に設定し直す必要があると考えるが、市の考えは

【牛 丸 尋 幸 議員】

1. 第八次総合計画基本計画について

- ①基本計画の変更にあたり、市長のこれまでの公約はどのように検討され、どのように反映されたのか
- ②基本計画の全ての分野で男女共同参画推進条例の理念を踏まえた対応が必要ではないか
- ③基本計画の全ての分野で誰にもやさしいまちづくり条例の理念を踏まえた対応が必要ではないか
- ④基本計画の全ての分野で気候変動への対策として、温室効果ガス排出削減を意識した対応が必要ではないか

2. 男女共同参画について

- ①第4次基本計画（平成27年度～平成31年度）における平成31年度目標値は、なぜ達成できなかったのか
- ②男女共同参画推進条例に規定されている第9条「積極的改善措置」、第10条「情報の収集及び提供」、第11条「啓発及び学習促進」、第12条「相談」は、どのように取り組まれたのか
- ③政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が求めている地方公共団体の取り組みについて、市の考えは

3. 個人情報について

- ①自衛隊に対し18歳と22歳の市民の個人情報を提供することを市は今後も続けるのか
- ②図書館が個人情報の提供を求められた時は、どのように対応しているのか

4. 市営住宅条例等の一部改正について

- ①国土交通省より「公営住宅への入居に際しての取扱について」（平成30年3月30日）という通知が出された。今回の条例改正にあたり、この通知についてどのように検討されたのか